

平成30年離農農家の保有農地 権利移動状況調査結果

目次

I	調査目的及び調査方法等	1
II	調査結果の概要	2
1	離農戸数、保有農地面積及び年内処分農地面積	2
2	振興局別離農戸数、保有農地面積及び年内処分農地面積	4
3	離農農家の経営形態及び経営規模	6
4	離農農家の年齢	8
5	離農の理由	10
6	農地の処分状況	11
7	処分農地の引受先	13
8	処分農地の適用法令及び権利の種類	16

令和2年(2020年)3月

北海道農政部農業経営局農地調整課

I 調査目的及び調査方法等

1 調査目的

この調査は、平成30年に離農農家が保有していた農地の権利移動状況等を調査することにより、離農農家の経営形態、経営規模及び離農理由等の状況を把握するとともに、今後の農地の利活用等に資することを目的とする。

2 調査対象農地

- (1) 平成30年1月1日から平成30年12月31日までの間に離農した農家の農地
- (2) 平成29年以前に離農した農家の未処分農地（平成30年に離農した農家がない場合も調査の対象とする。）

3 調査方法

農業委員会等（農業委員会を設置していない市町村を含む。）が、農地の権利移動に係る許可事務等で把握している離農農家及び過去に離農し、未処分農地を保有しているものを対象に調査した。

4 調査内容

- (1) 離農戸数、保有農地面積及び年内処分農地面積
- (2) 振興局別離農戸数、保有農地面積及び年内処分農地面積
- (3) 離農農家の経営形態及び経営規模
- (4) 離農農家の年齢
- (5) 離農の理由
- (6) 農地の処分状況
- (7) 処分農地の引受先
- (8) 処分農地の適用法令別及び権利の種類別

5 定義及びその他

(1) 離農農家

離農農家とは、平成30年（1月～12月）に農地法又は農業経営基盤強化促進法等の適用を受けて、その保有する農地及び採草放牧地の全部若しくは一部を処分して、又は未処分のまま農業を廃業した経営耕地面積30アール以上の個人農家及び農地所有適格法人とした。

(2) 経営形態

経営形態は、販売収入（農業粗生産額）第1位部門の作目によって決めるものとし、次の6形態とした。複合経営の場合も主たる経営形態で、次のいずれかを選択した。

① 稲作 ② 畑作 ③ 野菜 ④ 果樹・花き ⑤ 酪農 ⑥ 畜産

(3) 採草放牧地の扱い

この調査では、便宜的に農地に含めた。

(4) 自留地

離農後、処分しないで自家菜園的に保有する小面積の土地

(5) 経営主の年齢

ア 離農農家……離農時の満年齢（法人については、便宜的に代表者の満年齢）

イ 引受農家（処分農地を引受けた農家）……引受時の満年齢（法人については、便宜的に代表者の満年齢）

(6) 農地の処分形態による農家の区分

ア 全地処分農家……未処分農地がない農家（自留地があっても未処分農地がない限り、全部処分されたと見なす。）

イ 一部処分農家……処分農地と未処分農地がある農家（自留地の有無は問わない。）

ウ 全地未処分農家……処分農地及び自留地がない農家

エ 全地未処分自留地農家……処分農地及び未処分農地がなく、全て自留地として保留している農家

(7) その他留意事項

平成15年までは、離農した年のうちに自らの保有農地の全部又は一部を処分した農家のみを調査対象としていたが、平成16年以降は、農地を全く処分しなかった農家も含めた。

なお、農地を全く処分しなかった農家は、農地の権利移動がないため、日頃の農業委員会等活動を通じた情報収集に努めた。

Ⅱ 調査結果の概要

1 離農戸数、保有農地面積及び年内処分農地面積

平成30年の離農戸数は611戸で、その保有農地面積は、7,972ha
このうち年内に処分した面積は、6,739ha

- 平成30年の全道の離農戸数は611戸、離農時の保有農地面積は7,972.0haで、前年より25戸、610.5ha減少している。
- このうち、離農年内に処分された面積は6,739.2haで、前年より456.2ha少なく、保有農地面積の84.5%を占めている。
離農農家1戸当たりで見ると、保有農地面積は13haで、このうち年内に処分された農地面積は、11haとなっている。

表1 離農戸数、離農時保有農地面積及び年内処分農地面積の推移

(単位: 戸、ha、%)

	離農戸数	離農時保有農地面積	年内処分農地面積	年内処分率	離農農家1戸当たり	
					離農時保有農地面積	年内処分農地面積
S45	4,706		29,131.0			6.2
50	2,537		11,936.6			4.7
55	1,415		6,269.7			4.4
60	1,316		7,942.1			6.0
H2	1,739		11,850.3			6.8
7	1,186.0		10,413.9			8.8
12	1,134		12,432.3			11.0
17	915	9,400.4	8,478.0	90.2	10.3	9.3
22	636	7,589.2	6,727.4	88.6	11.9	10.6
24	746	9,605.0	8,530.0	88.8	12.9	11.4
25	824	10,927.1	9,411.0	86.1	13.3	11.4
26	773	9,735.9	8,669.5	89.0	12.6	11.2
27	774	9,985.5	9,136.3	91.5	12.9	11.8
28	635	8,618.4	7,593.0	88.1	13.6	12.0
29	636	8,582.5	7,195.4	83.8	13.5	11.3
30	611	7,972.020	6,739.2	84.5	13.0	11.0
H30-29	▲ 25	▲ 610.5	▲ 456.2	0.7	▲ 0.4	▲ 0.3
H30/29	96.1	92.9	93.7	100.8	96.7	97.5

注: 1 平成30年の離農戸数611戸の内訳

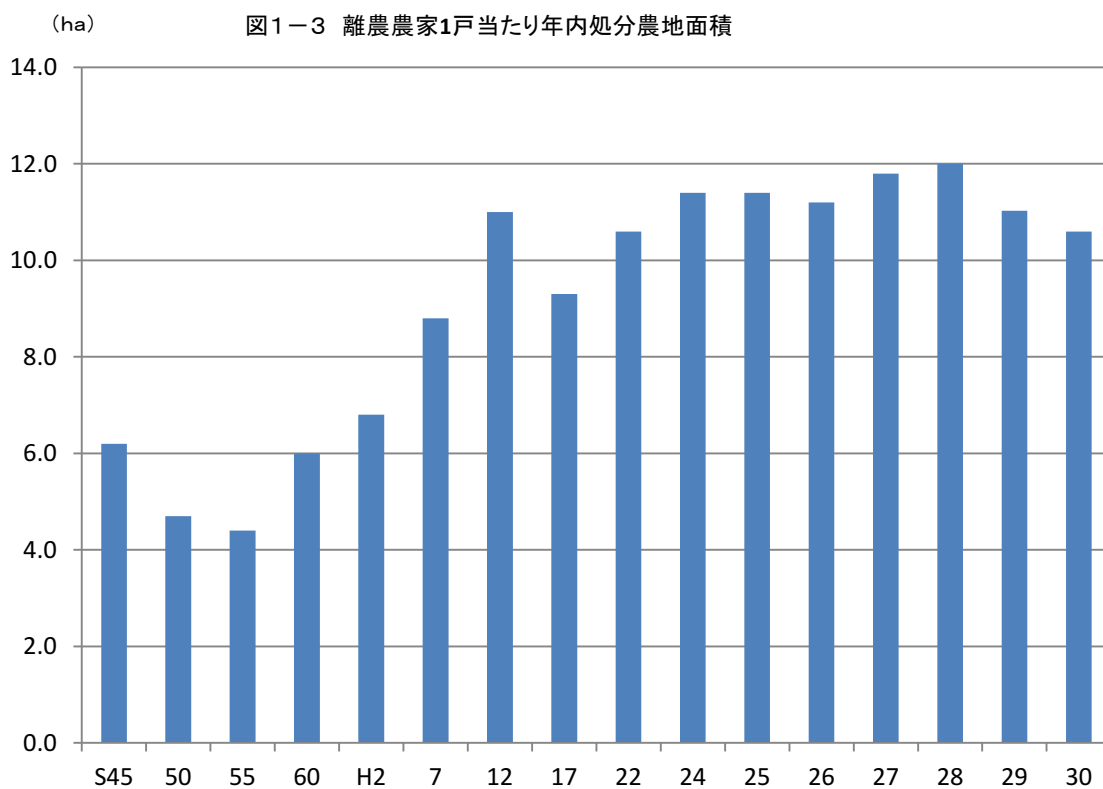
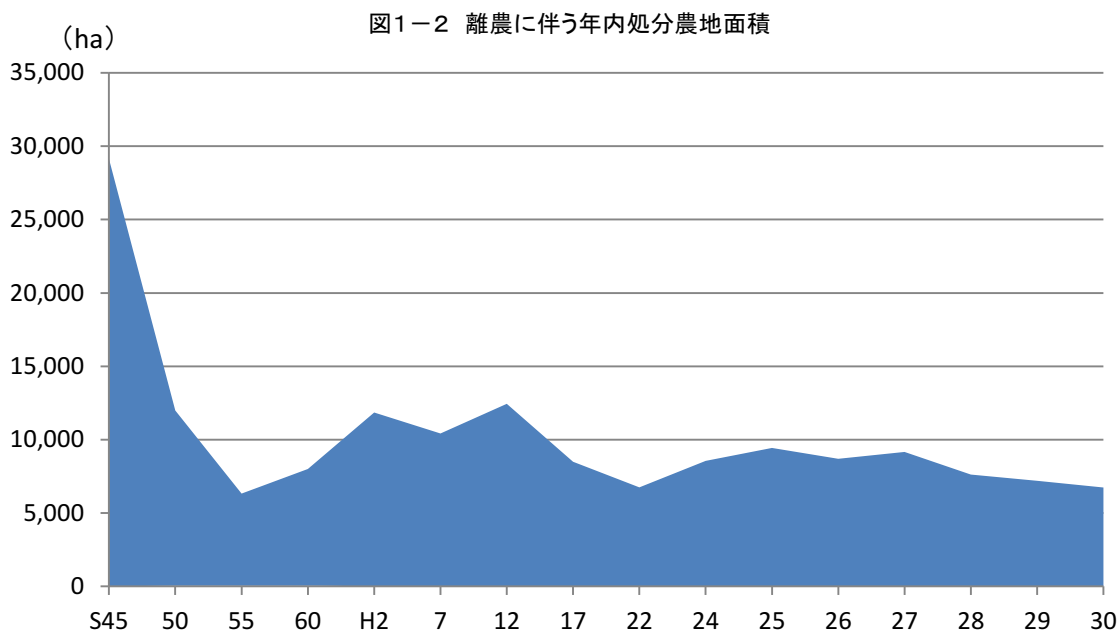
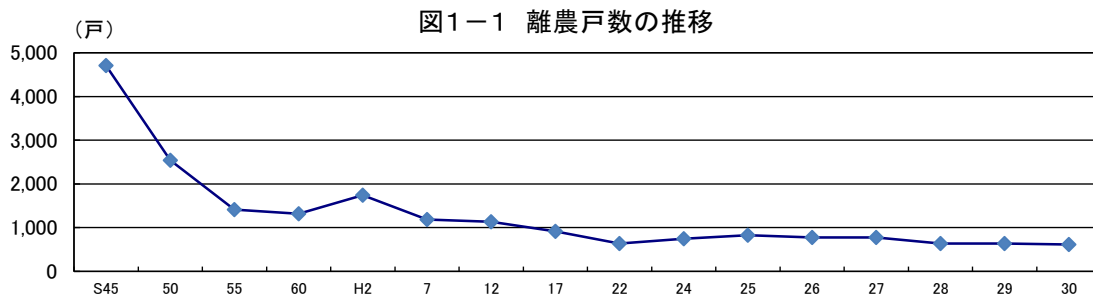
全地処分農家548戸、一部処分農家26戸、全地未処分(自留地含む)農家37戸

2 平成30年の保有農地7,972.0haの内訳

処分農地6,739.2ha、未処分農地1143.1ha、自留地89.7ha

3 離農時保有農地面積は、離農農家が離農時に保有していた全ての農地所有地、借入地及び貸付地の合計

4 年内処分農地面積は、平成30年に離農した農家が、同年に処分した農地であり、それ以前に離農した農家が、30年になって処分した農地面積を含んでいない。



2 振興局別離農戸数、離農時保有農地面積及び年内処分農地面積

離農農家の52%は、上川と空知の農家

- 離農農家は、上川局が193戸と最も多く、次いで空知局の125戸と、2振興局で全体の約52.0%を占めている。この他では、オホーツク局が72戸、十勝局が45戸となっている。
- 離農時の保有農地面積は、根室局が1,328.2haと最も多く、次いで上川局が1,288.1haであり、この2振興局が全体の約32.8%を占めている。
- 処分面積では、上川局が1,229.7haと最も多く、次いで釧路局の1,171.2haとなっている。処分農地の年内処分率は、全体では84.5%だが、渡島局、宗谷局及び根室局では若干低くなっている。
- 離農農家1戸当たりの処分面積は、根室局が73.7ha、釧路局が73.2ha、宗谷局が53.2haと大きくなっている。これに対し、後志局が4.3ha、石狩局が5.0haと小さくなっている。

表2 振興局等別の離農戸数と処分農地面積

(単位:戸、ha、%)

振興局	離農戸数				保有農地面積			処分農地面積			年内処分率
	28年	29年	30年	うち農地処分戸数	28年	29年	30年	28年	29年	30年	
空知	146	151	125	145	1,039.8	943.2	800.0	1,011.4	870.3	779.1	97.4
石狩	30	43	37	43	228.4	249.3	182.7	214.3	245.7	180.4	98.8
後志	31	42	39	39	229.3	210.6	166.2	195.6	164.9	133.2	80.2
胆振	15	5	3	5	136.7	34.5	38.8	122.2	29.6	38.5	99.2
日高	32	26	10	26	316.0	210.3	86.7	314.9	183.6	73.8	85.2
渡島	22	24	17	16	145.4	167.0	100.5	68.6	113.0	72.3	71.9
檜山	13	3	9	2	47.0	20.7	55.8	25.0	8.8	45.9	82.3
上川	169	163	193	162	1,320.6	1,236.8	1,288.1	1,304.1	1,205.0	1,229.7	95.5
留萌	12	10	15	9	133.6	247.5	127.0	129.3	235.2	124.8	98.3
宗谷	14	8	9	8	860.8	513.6	603.1	852.9	513.6	425.7	70.6
オホーツク	53	61	72	60	1,026.5	1,009.1	1,164.2	842.4	961.1	1,040.4	89.4
十勝	60	64	45	58	1,210.6	1,287.5	853.6	967.7	1,057.0	834.3	97.7
釧路	11	10	16	9	515.4	558.2	1,177.1	424.4	536.0	1,171.2	99.5
根室	27	26	21	14	1,408.3	1,894.3	1,328.2	1,120.2	1,071.6	589.7	44.4
全道	635.0	636.0	611.0	596.0	8,618.4	8,582.5	7,972.0	7,593.0	7,195.4	6,739.2	84.5

図2-1振興局別の離農戸数の推移

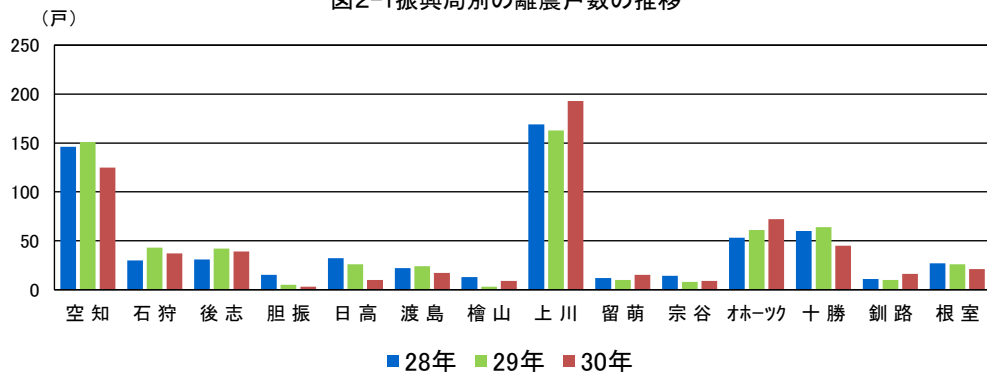


図2-2 振興局別の離農戸数の割合(H30)

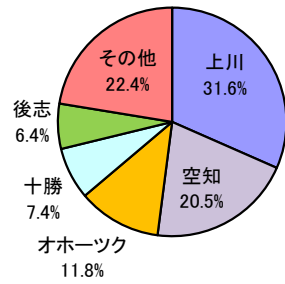


図2-3 振興局別の処分農地面積の割合(H30)

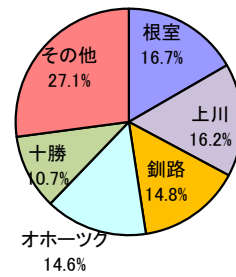


図2-4 振興局別の処分農地面積の推移

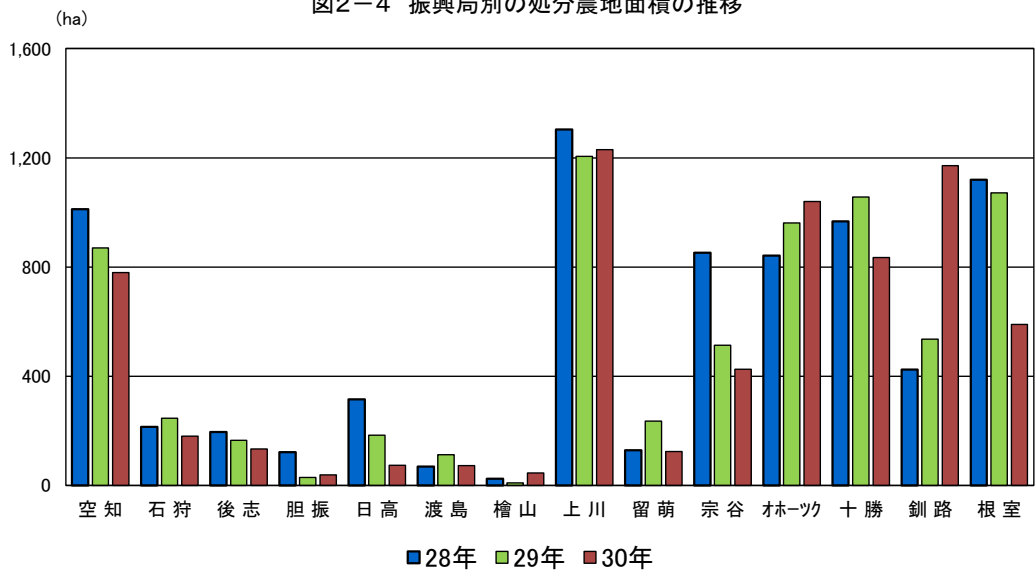
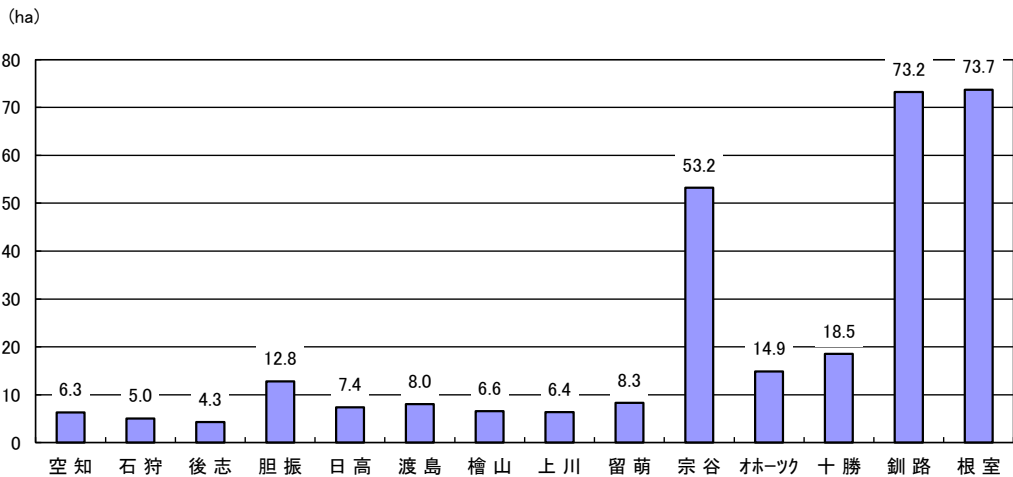


図2-5 振興局別の離農農家1戸当たり処分農地面積(H30)



3 離農農家の経営形態及び経営規模

離農農家の46%は稲作農家、次いで34%が畑作農家

- 離農農家を経営形態別にみると、稲作が46.3%、次いで畑作の33.7%、酪農の11.9%となっている。
- 保有農地面積では、酪農が50.2%と大きく、次いで畑作の26.5%、稲作の20.0%となっており、1戸当たりでは、酪農が54.8haと大きく、次いで畜産の11.7ha、畑作の10.3haとなっている。
- 処分農地面積では、酪農が43.5%と大きく、次いで畑作の30.0%、稲作の23.0%となっており、1戸当たりでは、酪農が40.2haと大きく、次いで畜産の10.3ha、畑作の9.8haとなっている。

表3 離農農家の経営形態別離農戸数及び処分農地面積等(H29)

(単位:戸、ha、%)

	稲作	畑作	野菜	果樹・花き	酪農	畜産	計
離農戸数	283 (46.3)	206 (33.7)	19 (3.1)	16 (2.6)	73 (11.9)	14 (2.3)	611 (100.0)
保有農地面積	1,596.4 (20.0)	2,112.1 (26.5)	58.4 (0.7)	42.4 (0.5)	3,999.3 (50.2)	163.5 (2.1)	7,972.0 (100.0)
同離農農家 1戸当たり	5.6	10.3	3.1	2.6	54.8	11.7	13.0
処分農地面積	1,548.6 (23.0)	2,020.7 (30.0)	50.4 (0.7)	40.9 (0.6)	2,934.9 (43.5)	143.7 (2.1)	6,739.2 (100.0)
同離農農家 1戸当たり	5.5	9.8	2.7	2.6	40.2	10.3	11.0

注: ()内は全体に対する割合

図3-1 離農戸数の経営形態の割合(H30)

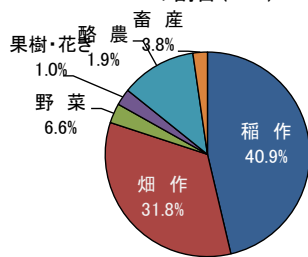


図3-2 保有面積の経営形態別の割合(H30)

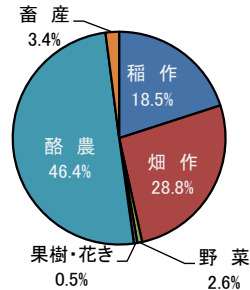


図3-3 処分面積の経営形態別の割合(H30)

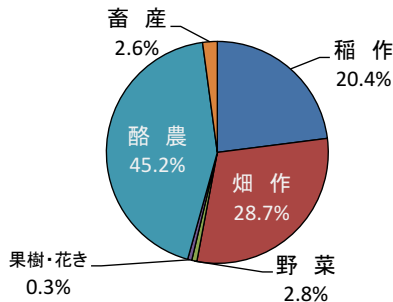
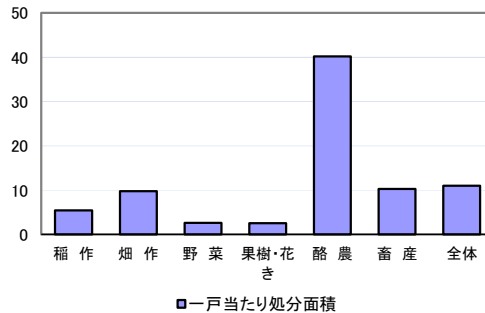


図3-4 経営形態別に見た離農農家1戸当たり保有農地面積及び処分農地面積(H30)



(参考) 経営形態別離農戸数及び保有農地面積等の推移

(単位:戸、ha)

区分	稲作	畑作	野菜	果樹・花き	酪農	畜産	合計	
離農戸数	H28	260	202	42	6	101	24	635
	H29	256	216	41	16	90	17	636
	H30	283	206	19	16	73	14	611
保有農地面積	H28	1,592	2,479	229	25	4,002	291	8,618
	H29	1,510	2,390	143	33	4,221	287	8,583
	H30	1,596	2,112	58	42	3,999	163	7,972
処分農地面積	H28	1,548	2,178	210	25	3,434	198	7,593
	H29	1,420	2,207	116	31	3,196	225	7,195
	H30	1,549	2,021	50	41	2,935	144	6,739

(離農農家の経営規模)

離農農家の70%は、10ha未満の経営規模

- 離農農家の経営規模は、保有農地面積10ha未満の階層が69.9%を占めている。
- 経営形態別には、稲作、野菜及び果樹・花きは10ha未満の階層が多いが、酪農では10ha以上の階層が多くなっている。

図3-5 経営規模別離農戸数の割合の推移

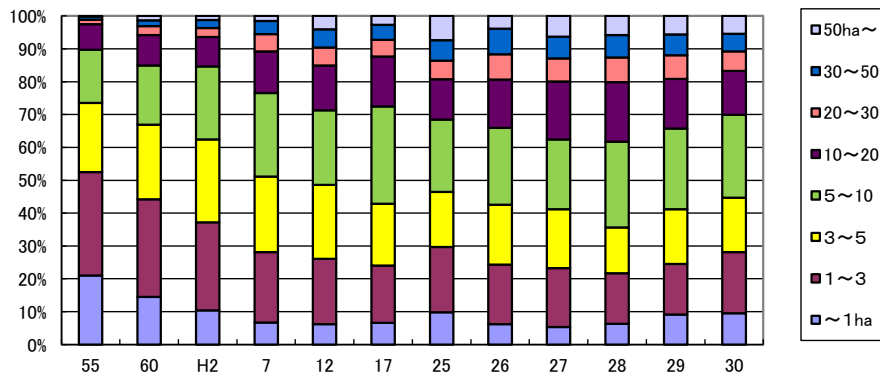
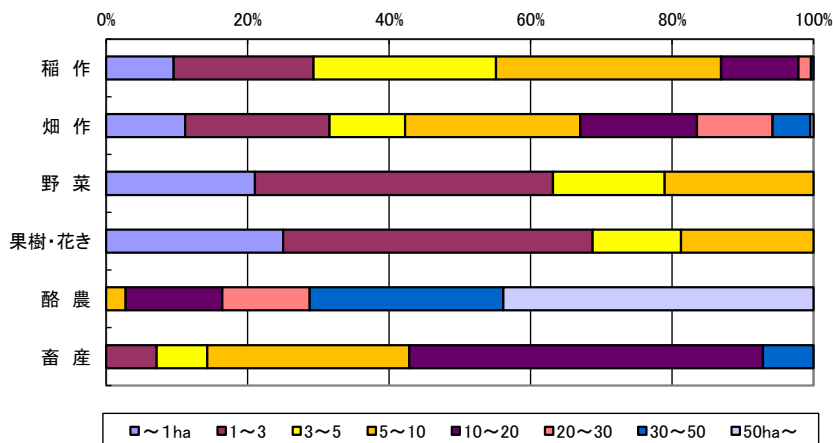


図3-6 経営形態別・経営規模別の離農戸数の割合(H30)



4 世帯主年齢別の離農戸数等

離農農家の69%は65歳以上

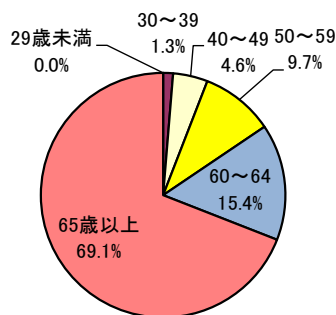
- 離農農家を世帯主の年齢別に見ると、65歳以上が69.1%と最も多く、29歳未満の離農農家はいなかった。
- 1戸当たり処分農地面積は、30～39歳が最も多く45ha、65歳以上が最も少なく9.1haとなっており、全体の平均は13.0haとなっている。
- 経営形態別の65歳以上の割合は、稲作が最も多く全体の78.1%、次いで畑作の67.0%となっているのに対し、酪農は42.5%と少なくなっている。
- 離農農家の世帯主の平均年齢は69.5歳と高齢化しており、振興局別では、渡島局で77.6歳となっているのに対し、根室局で60.6歳、釧路局で61.0歳と比較的低くとなっている。

表4 世帯主年齢別の離農戸数と年内農地処分面積

(単位:戸、ha、%)

	29歳未満	30～39	40～49	50～59	60～64	65歳以上	合計
離農戸数	0 (0.0)	8 (1.3)	28 (4.6)	59 (9.7)	94 (15.4)	422 (69.1)	611 (100.0)
処分農地面積	0 (0.0)	359.9 (4.5)	1,017.0 (12.8)	990.7 (12.4)	1,780.7 (22.4)	3,823.8 (48.0)	7,972.02 (100.0)
同1戸当たり	0.0	45.0	36.3	16.8	18.9	9.1	13.0

図4-1 世帯主年齢別の離農戸数の割合(H30)



(ha)

図4-2 世帯主の年齢別1戸当たり処分農地面積(H30)

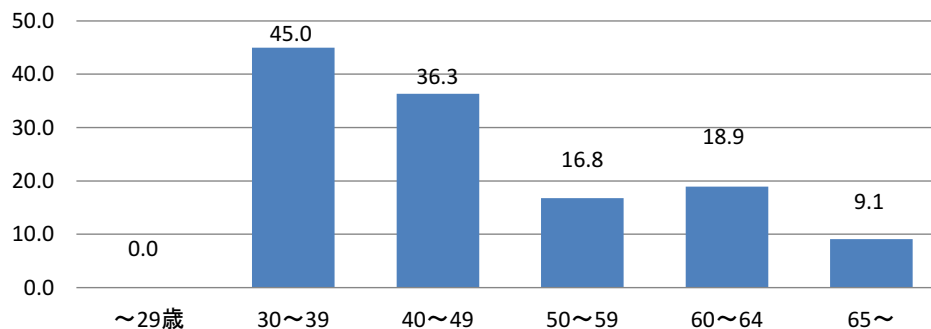


図4-3 経営形態別離農農家の年齢分布(H30)

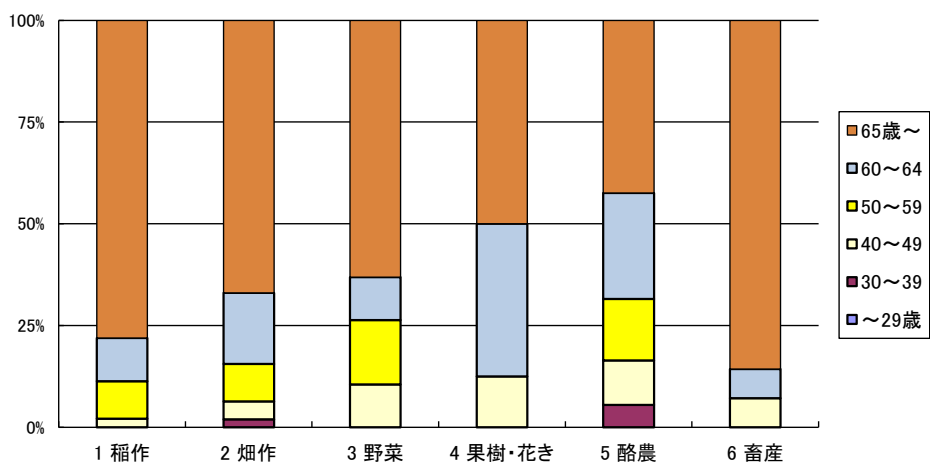


図4-4 離農農家の世帯主の平均離農年齢の推移

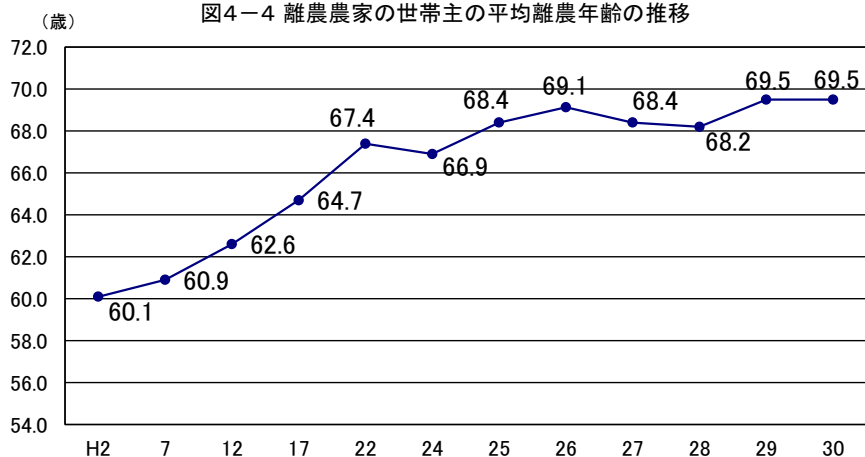


表5 経営類型別の世帯主の平均離農年齢の推移

(単位:歳)

区分	稲作	畑作	野菜	果樹・花き	酪農	畜産	全体
H24	70.7	66.0	67.3	69.7	57.8	64.1	66.9
H25	70.9	69.2	67.9	68.8	60.2	67.8	68.4
H26	71.0	69.3	72	76.6	60.9	67.8	69.1
H27	71.0	67.1	69.1	77.2	61.1	68.5	68.4
H28	69.5	68.8	69.5	65.8	62.5	71.2	68.2
H29	71.2	70.9	72.1	72.0	60.3	65.5	69.5
H30	72.0	69.3	68.7	67.8	60.7	72.3	69.5

表6 振興局別の世帯主の平均離農年齢(H30)

(単位:歳)

振興局	年齢	振興局等	年齢	振興局等	年齢	振興局等	年齢
空知	70.9	日高	70.1	留萌	69.9	釧路	61.0
石狩	68.8	渡島	77.6	宗谷	63.0	根室	60.6
後志	69.5	檜山	74.9	オホーツク	67.1		
胆振	57.3	上川	71.8	十勝	65.0		

5 離農の理由

離農の理由は、「後継者問題」が多く62%、次いで、「労働力不足」の19%

- 離農理由は、「後継者問題」が最も多く62.0%、次いで「労働力不足」、「経営不振・負債」となっている。
- 離農の理由を1戸当たりの処分農地面積で比較すると、「経営不振・負債」が14.0haと最も次いで「後継者問題」が12.1haとなっている。
- 「その他」の理由については、「親族への所有権移転」や「地域の担い手への経営移譲」、「親の健康問題」などが挙げられている。

図5-1 離農理由(H30)

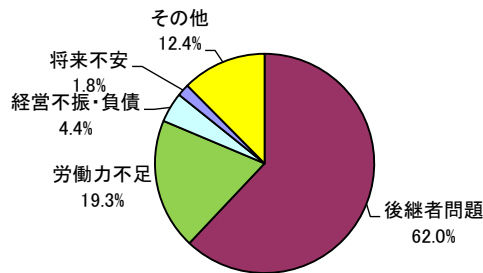
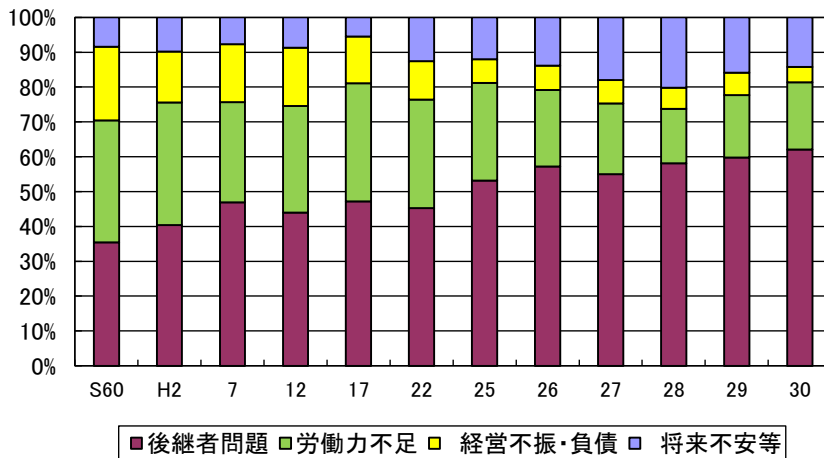


図5-2 離農理由別割合の推移



■ 後継者問題 ■ 労働力不足 ■ 経営不振・負債 ■ 将来不安等

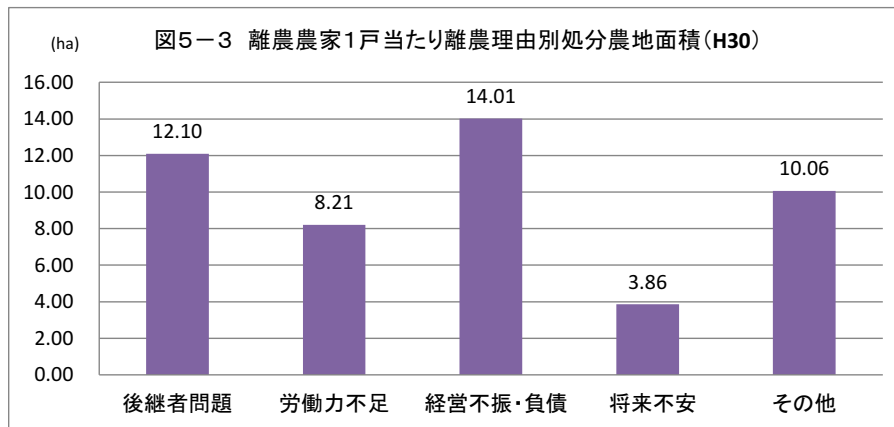
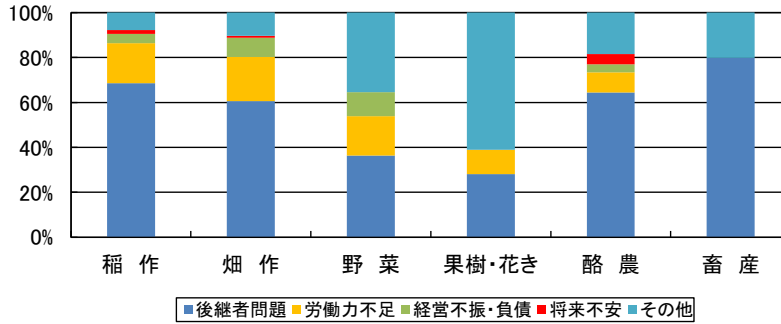


図5-4 経営形態別の離農理由の割合(H30)



6 農地の処分状況

離農農家は保有農地の85%を処分し、15%を未処分のまま保有。

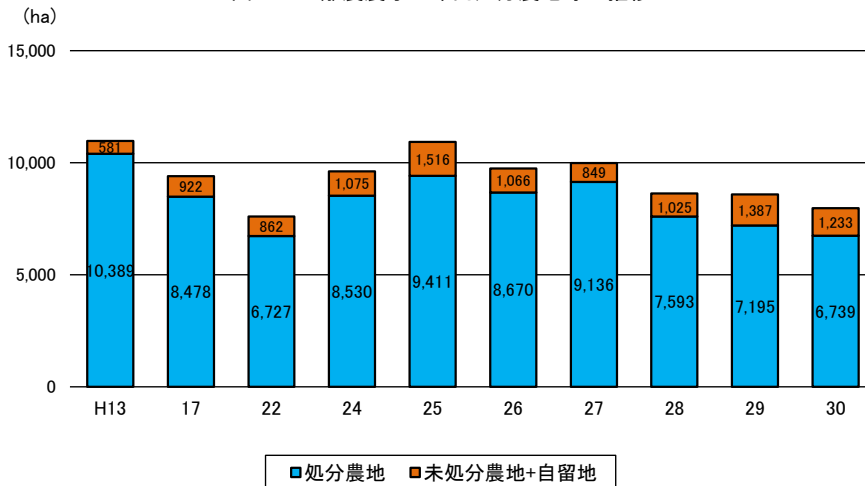
- 離農農家は保有農地の84.5%(6739.2ha)を処分し、15.5%(1143.1ha)を未処分のまま、うち1.1%(89.7ha)を自留地として保有している。
- 離農農家を処分形態で見ると、全地処分農家は548戸(6368.2ha)、一部処分農家は26戸(578.5ha)、全地未処分農家は37戸(1025.3ha)となっている。

表7 農地の処分・未処分の状況(H30)

(単位:戸、ha、%)

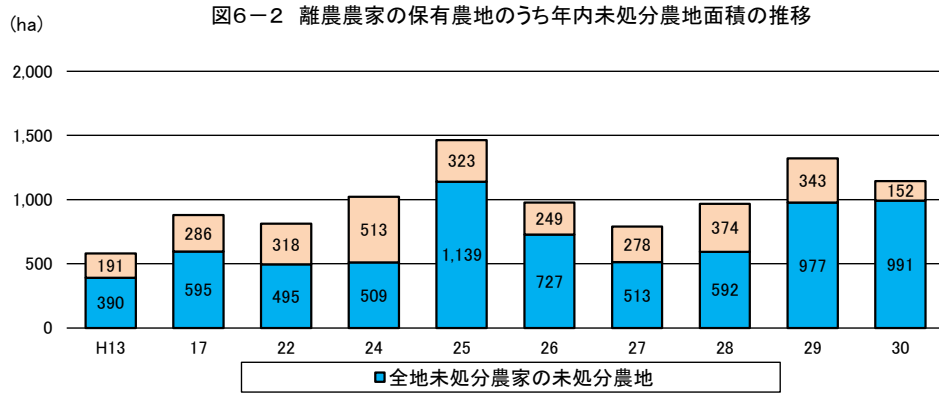
区分		保有農地	処分内訳			
			同割合	処分農地	未処分農地	自留地
全地処分農家	戸数	548	89.689			
	面積	6,368.2	79.9	6,315.2		53.0
一部処分農家	戸数	26	4.255			
	面積	578.5	7.3	424.0	152.2	2.4
全地未処分農家	戸数	37	6.056			
	面積	1,025.3	12.9		991.0	34.4
計	戸数	611.0				
	面積	7,972.0		6,739.2	1,143.1	90
	同割合	100.0		84.5	14.3	1.1

図6-1 離農農家の年内処分農地等の推移



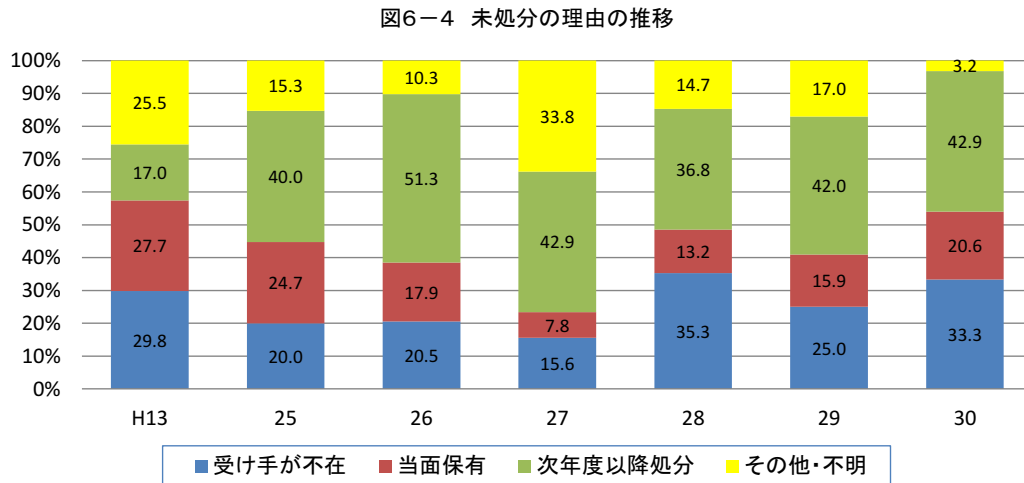
(年内未処分農地の状況)

- 離農農家の年内未処分農地面積は、前年より177.2ha減少し、1143.1haとなっている。
- 年内未処分農地面積1143.1haを、全地未処分農家に係るものと一部未処分農家に係るものとに区分すると、それぞれ991.0haと152.2haとなっている。



(未処分の理由)

- 未処分の理由は、次年度以降処分とする者が全体の42.9%、次いで、受け手が不在の者が33.0%、当面保有する者が26.0%、その他が3.2%となっている。



7 処分農地の引受先

処分農地面積の83%は、農家が引受け

- 保有農地面積7972.0haのうち、年内処分農地面積6739.2haは、882戸の農家に5556.5ha、116戸のその他(農家以外)に1182.7ha引き受けられている。
- 一方、離農農家1戸当たりで見ると、その処分状況は、農家1戸当たり6.3ha、その他(農家以外)に10.2ha引き受けられたことになり、全体では1戸当たり6.8ha引き受けられたことになる。

表8 処分農地の引受先(H30)

引 受 先		戸 数	面 積	面積/戸
農 家	農 家 個 人	711	3,663.6	5.2
	農地所有適格法人	171	1,892.8	11.1
	小 計	882	5,556.48	6.3
	構 成 比	88.4%	82.5%	
その他 (農家以外)	農地中間管理機構	81	860.3	10.6
	その他法人・一般個人	35	322.5	9.2
	小 計	116	1,182.7	10.2
	構 成 比	11.6%	17.5%	
計		998	6,739.2	6.8

図7-1 農地の引受先別処分農地面積の推移

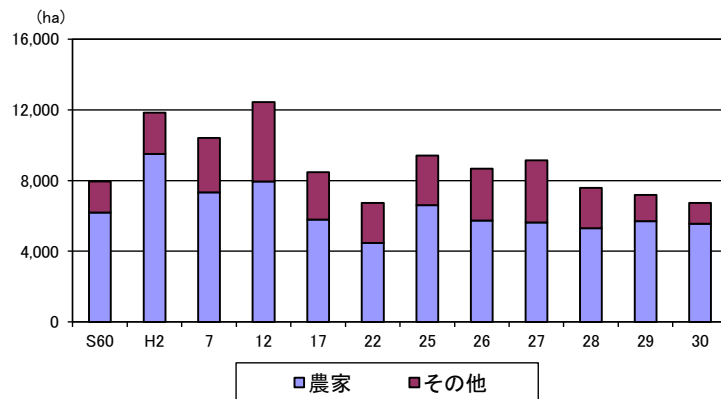
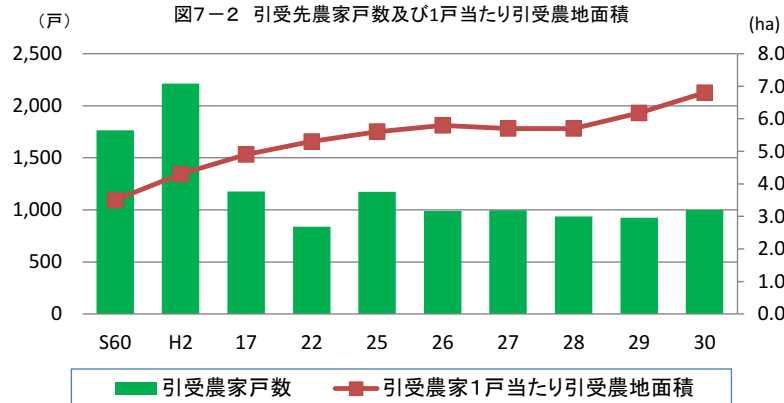
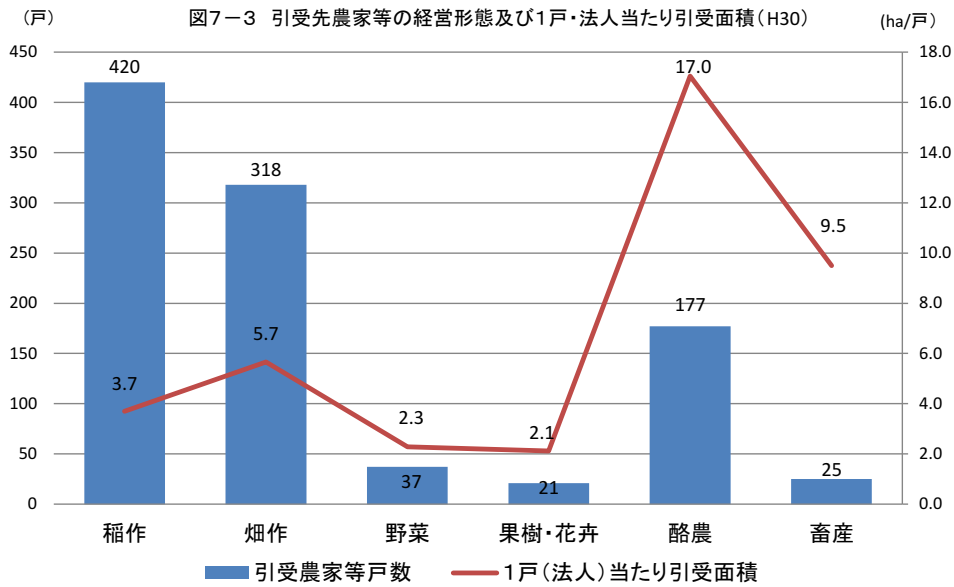


図7-2 引受先農家戸数及び1戸当たり引受農地面積



- 引受農家の経営形態は、稲作が最も多く420戸、次いで畑作の318戸となっている。1戸当たりの引受面積では、酪農が17.0haと大きく、稲作、野菜、果樹・花卉は小さい。



(農家への引受状況—個人・法人別)

農家に処分された農地面積の66%は個人農家が引受け

- 農家に処分された農地面積の65.9% (3663.6ha)は個人農家に、34.1% (1892.8ha)は農地所有適格法人に引き受けられている。

図7-4 農家に処分された農地面積の個人・法人別推移

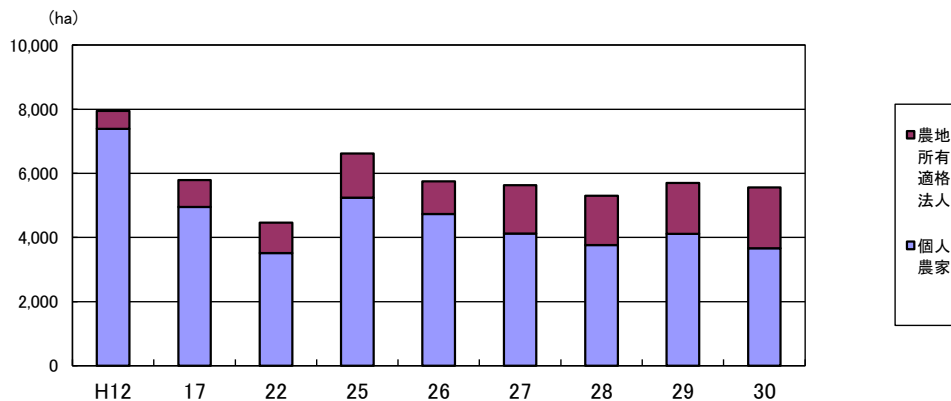


図7-5 引受農家の個人・農地所有適格法人別内訳(H30)

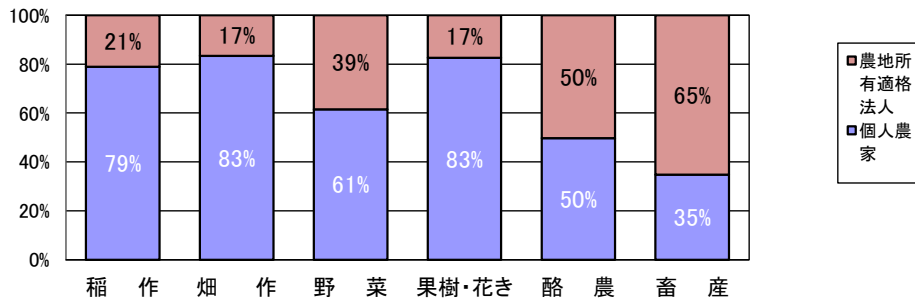
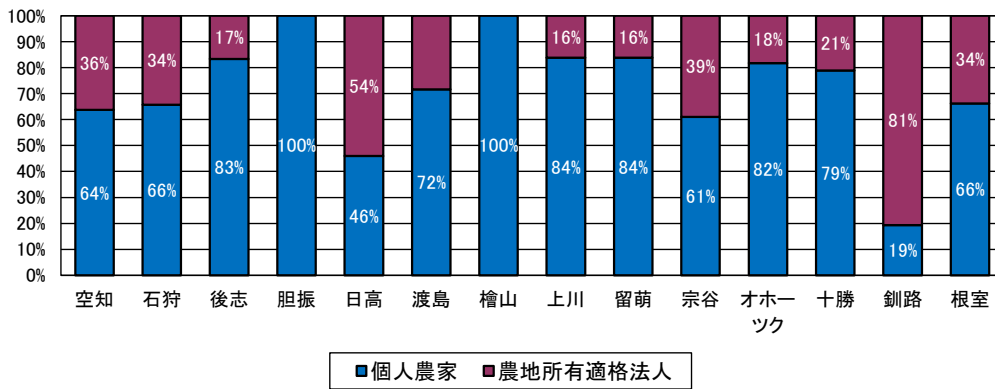


図7-6 振興局別の引受農家の個人・農地所有適格法人別内訳(H30)



(農家への引受状況－認定農業者・一般農家別)

農家に引受けされた農地面積の96%は認定農業者が引受け

- 処分農地のうち農家に引き受けられた農地面積を認定農業者、一般農家別に分類すると、認定農業者が96.2%(5346.2ha)、一般農家が3.8%(210.3ha)となっている。

図7-7 農家に処分された農地面積の認定農業者・一般農家別の推移

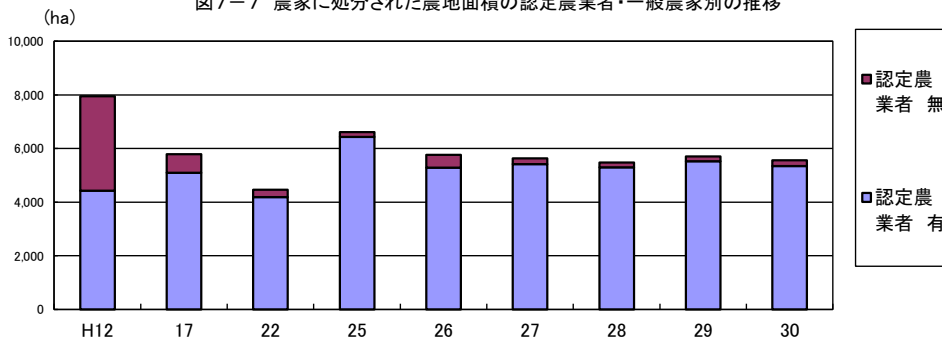
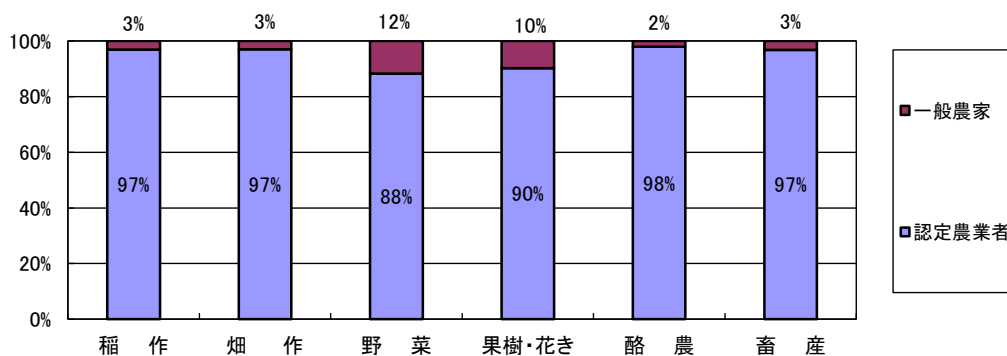


図7-8 引受農地面積の経営形態別に見た認定農業者、一般農家別の割合 (H30)

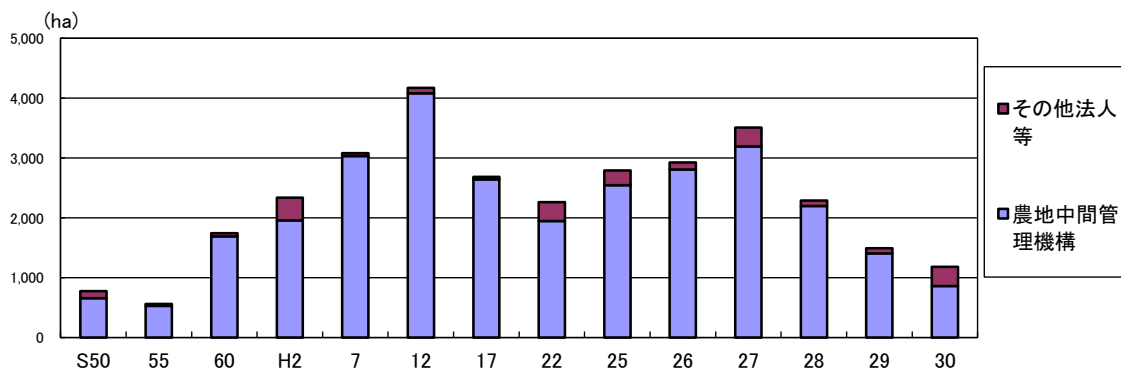


(農家以外への引受状況)

その他(農家以外)に引受けされた農地面積の約73%は、農地中間管理機構

- 処分農地のうちその他(農家以外)に引受けされた農地面積の72.7%(860.3ha)は、農地中間管理機構となっている。

図7-9 その他(農家以外)に引受けされた農地面積の引受先



8 処分農地の適用法令別及び権利の種類

農地の処分形態は、所有権移転が48%、賃借権の設定等が52%

- 農地の処分形態は、適用法令別にみると、処分農地面積のうち農地法第3条によるものが1420.7ha、農業経営基盤強化促進法によるものが5033.6ha、中間管理事業法によるものが125.2haとなっている。
- 振興局別では、檜山局、宗谷局などでは所有権移転の割合が高く、渡島局、オホーツク局及び十勝局などでは、賃借権の設定等の割合が高くなっている。

表9 適用法令別処分農地面積の推移

(単位:ha、%)

年次	農地法3条	基盤強化法	農地中間管理事業法	計
S60	1,984.6	0.0	-	1,984.6
H2	1,535.3	0.0	-	1,535.3
7	777.9	0.0	-	777.9
12	830.1	0.0	-	830.1
17	506.7	0.0	-	506.7
22	786.0	5,712.3	-	6,498.3
24	1,476.6	6,916.0	-	8,392.6
25	1,151.6	7,997.4	-	9,149.1
26	1,075.8	6,858.4	498.1	8,432.3
27	819.8	7,261.1	583.4	8,664.2
28	876.4	6,046.6	498.5	7,421.5
29	925.3	5,604.5	419.1	6,948.9
30	1,420.7	5,033.6	125.2	6,579.4

(注)表9及び表10については、農地法4条、5条、18条及びその他を除く

表10 権利の種類別処分農地面積の推移

(単位:ha、%)

年次	所有権の移転	賃借権の設定等	計
S60	1,458.4	1,659.4	3,117.8
H2	4,771.8	1,267.7	6,039.5
7	4,422.1	484.2	4,906.3
12	5,245.1	606.0	5,851.1
17	3,859.0	276.8	4,135.8
22	3,719.3	2,779.0	6,498.3
24	4,544.9	3,847.8	8,392.6
25	4,901.7	4,247.4	9,149.1
26	4,474.9	3,957.4	8,432.3
27	4,461.2	4,203.0	8,664.2
28	4,310.7	3,110.8	7,421.5
29	3,224.9	3,724.1	6,948.9
30	3,171.0	3,408.5	6,579.4
	48.2%	51.8%	

表11 適用法令別・権利の種類別処分農地面積の推移

(単位:ha、%)

年次	農 地 法				基 盤 強 化 法		農地中間管理事業	その他	計
	3 条		4・5条	18条	所有権の移転	賃借権の設定等	賃借権の設定等		
	所有権の移転	賃借権の設定等							
S60	1,659.4	325.2	5.5	13.6	4,477.5	1,458.4	-	-	7,939.6
H2	1,267.7	267.6	16.7	20.7	5,505.8	4,771.8	-	-	11,850.3
7	484.2	293.7	19.1	0.0	5,201.8	4,415.1	-	-	10,413.9
12	606.0	224.1	3.0	171.9	6,194.2	5,233.1	-	-	12,432.3
17	276.8	229.9	2.4	173.1	3,892.2	3,842.0	-	61.6	8,478.0
22	369.4	416.6	1	159.5	3,349.9	2,362.4	-	40.5	6,699.3
25	455.7	695.9	0.0	248.7	4,446.0	3,551.5	-	13.2	9,411.0
26	362.3	713.5	1.6	234.0	4,112.6	2,755.4	488.5	1.7	8,669.5
27	312.6	507.2	14.2	458.0	4,148.6	3,112.4	583.4	-	9,136.3
28	406.6	469.8	0.0	170.9	3,904.1	2,142.5	498.5	0.6	7,593.0
29	212.2	713.2	0.3	210.4	3,012.7	2,591.8	419.1	35.7	7,195.4
30	500.3	920.4	0.0	69.4	2,670.6	2,363.0	125.2	90.4	6,739.2
H30割合	7%	14%	0%	1%	40%	35%	2%	1%	100.0
H30-29	288.2	207.2	▲ 0.3	▲ 141.0	▲ 342.1	▲ 228.9	▲ 294.0	54.6	▲ 456.2
H30/29	236%	129%	-	33%	89%	91%	30%	253%	95%

(注) その他は、交換分合によるもの、道路用地に買収されたもの、基盤強化法の委託、その他の使用収益に係わるものなど。

農地中間管理事業法による農地の処分は、平成26年4月から適用されている。

(注)「農地法第18条」については、賃借地を返還し、離農した場合が該当。

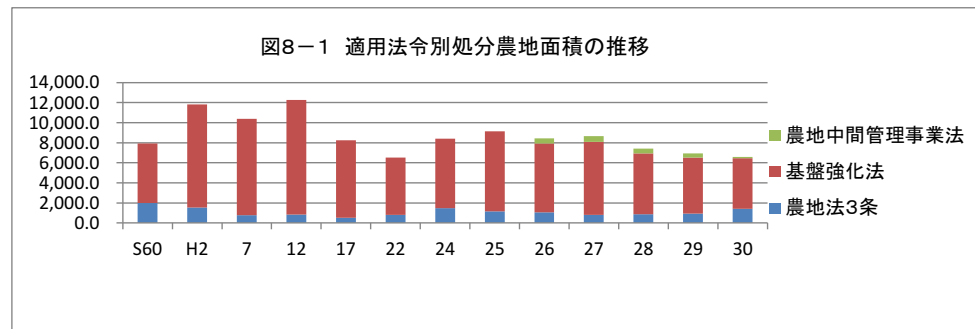


図8-2 権利の種類別処分農地面積割合の推移

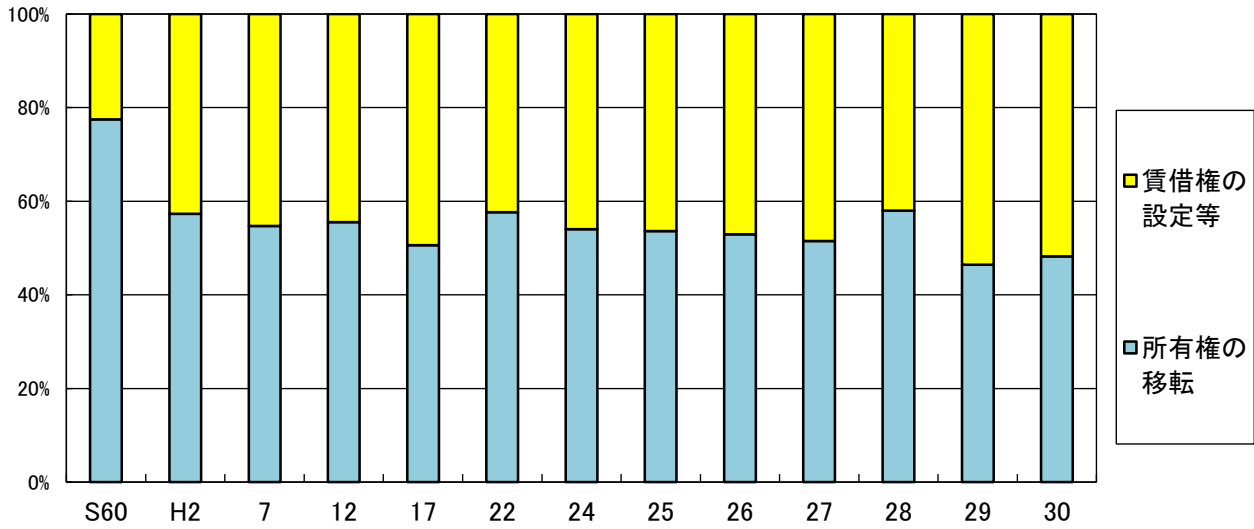


図8-3 振興局別の権利の種類別処分農地面積割合(H30)

